

福祉先進都市・東京の実現に向けた地域包括ケアシステムの在り方検討会議 「最終報告」の概要

地域で支え合いながら安心して暮らし続けることができる東京

全ての都民が、経験や能力を活かして居場所と役割を持ち、地域で支え、支えられながら、自らが望む住まい方、暮らし方、生き方を様々な選択肢の中から主体的に選び、安心して共に暮らし続けることができる。

8つの論点と課題解決の方向性

① 高齢期の住まいの確保と住まい方の支援

- 空き家は地域における有効な資源であり、高齢者の住まいや医療・福祉拠点等を整備するために積極的に活用すべき。
- 低所得高齢者等に対し、住まいの確保への支援に加え、入居後の見守りやトラブル対応などの生活上の支援も提供し、地域での暮らしを支える取組が必要。

② 介護予防と支え合う地域づくり

- 行政から働きかけるだけでなく、住民も自ら考え、地域ぐるみで健康づくりや介護予防に取り組んでいくべき。
- 住民主体の取組を推進していくためには、モデル的な活動を支援するなど、活動を軌道に乗せるまでの行政の支援が有効。

③ 認知症の人にやさしい地域づくり

- 地域生活の継続のために必要な支援の在り方や具体的手法について、成功事例を蓄積・分析した結果をモデル化して、地域で実践できるよう普及すべき。
- 区市町村や地域包括支援センターの若年性認知症への対応力を向上させていくとともに、広域的な都の取組も充実させていくべき。

④ 在宅療養環境の整備

- 人生の最終段階においても地域で暮らし続けたいという希望に対応できるよう、看取りに対応できる多様な住まいの確保への支援が必要。
- 医療者が早い段階から本人や家族と話し合い、患者が受けたい医療に関する意思決定支援を行うことが望ましい。

⑤ 地域に密着した介護サービス基盤の整備

- 地域サポートの拠点となる施設を、日常生活圏域ごとにきめ細かく配置すべき。そのことが災害時のセーフティネットとしても有効。
- 自治体や介護事業者、ボランティア等が参画して、必要な介護サービスやインフォーマルサービスを検討し、地域で暮らし続けられる体制をつくるべき。

⑥ 時代のニーズに応じた規制の見直し

- 空き家の高齢者の住まい等への活用や介護サービスの設置促進のため、各分野の規制について検証し、時代のニーズに合わせて見直しを図っていくべき。
- 柔軟に対応すべき点と、規制すべき点との峻別を行うべき。

⑦ 介護人材の確保・育成・定着

- スキルアップのためのキャリア段位制度などを充実・発展させ、介護職員の専門性とそれに見合う処遇を確保するための仕組みを構築すべき。
- ロボット介護機器の活用効果を十分に発揮させるためには、実際の介護現場で適切な使用方法を検証し、その成果を普及することが必要。

⑧ 仕事と介護の両立支援

- 企業は、社員の介護ニーズを把握し、相談体制を整えるとともに、適切な情報提供を行うべき。また、ゆとりある働き方ができる職場環境づくりに取り組むべき。
- 行政は、先駆的な取組の情報発信や、家族介護者が相談しやすい支援体制の構築、家族介護者に配慮した介護サービスの促進などを行うべき。

地域包括ケアシステムの実現に向けた3つの視点

① 地域の実情に即した展開

- 東京は多様であり、先行する好事例をヒントとして、地域の実情に応じた形に適応させることも重要。

② 分野横断的な施策と取組

- 行政の縦割りを排し、医療・介護・住宅・労働・まちづくりなど、部局の垣根を越えた政策連携が必要。

③ 多様な主体の参加と協働

- 多様な主体が連携し、地域の合意形成に基づき、それぞれの役割が形成されていくことが望ましい。